

I 令和4年度学校法人東北公益文科大学主要事業と実施状況

1. 教学改革計画（「第3次教学中期計画」の推進）

(1) 教育

① 教学マネジメントの強化

イ 文理横断型の学修の推進と「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」認定

全科目のシラバスに文理横断型の内容を含む科目であるかどうかを表示する欄を設け、学生が文理横断型の科目を積極的に履修できるようにした。また、令和3年度から実施している「データサイエンス・AI教育プログラム」が、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」に認定された。県内で認定を受けている大学は山形大学と本学のみ(北海道・東北全体でも14校)と、他大学に先駆けた取り組みであり、第3次教学中期計画に記された「文理横断型の学修の推進」が図られている。

ロ 日経講座の拡充

令和3年度から日本経済新聞社の協力を得て、同社の各分野の専門記者が作成した資料をもとに講義する「日経講座：デジタル化で加速する世界の変容」という科目を開講し、初年度は131名が履修した。令和4年度は科目名を「日経講座：デジタル社会論」と改めるとともに、あわせて新たに「日経講座：メガトレンド論」を開講した。前者は情報技術の急速な発展に伴って生じている問題を分析して解決策を考え、後者は変化の激しい時代における世界の大きな潮流を読むことを目的とした授業であり、第3次教学中期計画に記された「社会の変化を見据えた体系的・組織的な教育」の推進に資する内容となっている。

ハ 情報系科目の整理

「データサイエンス・AI教育プログラム」の内容を強化するため、令和4年度からメディア情報コースの専門教育科目として「機械学習入門」「情報数学」「統計モデリング」「機械学習理論」などの科目を設置した。機械学習の基本となるベイズ統計学や、機械学習の一種である強化学習などについて理解を深める授業であり、第3次教学中期計画に記された「社会の変化を見据えた体系的・組織的な教育」の推進に資する内容となっている。

② 新たな時代にふさわしい大学像の実現

イ 情報教室・授業環境システムの高度化

酒田キャンパスの情報教室(101・102・204・205)と共同研究室A～I、及び鶴岡キャンパスの情報教室(セミナー室12)のPCの更新を行った。これまでも酒田キャンパス内では複数の教室をつないで同時に授業を行うことができたが、今回の更新により、酒田キャンパスで行っている授業を同時に鶴岡でも受講できるようになるなど、両キャンパス間の連携が強化され、第3次教学中期計画に記された「ネットワーク環境」の充実が図られた。

ロ 「大学院・後援会連携講座」の開講

令和4年度の大学院改革(令和4年度～令和7年度)における改革の柱として、下記の3項目を掲げた。

1. 教員の研究の深化と専門分野(ディシプリン)の可視化・発信
2. 公益学研究科ならではの学際教育の推進
3. 大学院の地域連携・社会連携の推進

特に「3. 大学院の地域連携・社会連携の推進」のため、令和4年度より、本学後援会長および大学院担当理事でもある株式会社ウエノの上野隆一社長の協力のもと、東北公益文科大学後援会連携事業として「特別セミナーa 庄内地域の課題解決と企業経営」を修士課程カリキュラムでの発展科目および公開講座として開講した。

【科目概要】

- ・ 期 間：令和4年4月29日(金・祝)～6月25日(土)全5講 15コマ
- ・ 担当教員：武田 真理子 研究科長、広崎 心 准教授
- ・ 外部講師：株式会社ウエノ 代表取締役社長 上野 隆一 氏
株式会社ホテルリッチ酒田 代表取締役 熊谷 芳則 氏
株式会社大商金山牧場 代表取締役社長 小野木 重弥 氏
- ・ 参加者：17名(院生、企業経営者、県議会議員、金融機関職員、商工会議所職員 等)

講義内容として、外部講師からの課題の提示、ディスカッション、グループワークを交えながら、受講生の関心課題の共有、調査、提案の検討、まとめ、発表などを行い、任意参加でのフィールドワーク(株式会社ウエノ三川工場、大商風力発電所)を実施した。

6月25日の最終講では、課題解決に向けた提案の発表として4つのグループに分かれて以下のテーマによる課題策の提案が行われた。

1. (人材流出)「地域に戻ってきやすい職場環境づくり」
2. (経営力の集合)「庄内発 工業製品のブランド化」
3. (農業法人化)「農業法人化について」
4. (風力発電、バイオマス利用)「庄内地域に再生可能エネルギーを普及させるための方策」

受講後の受講生アンケート(回答率94.1%)では、全員が授業内容に満足したと回答している。

③ 学生支援の充実

イ リーダーシップを涵養する課外活動の充実に向けた支援

庄内開発協議会からの支援を得て「学生活動支援助成金」、「まちづくりインターンシップ補助金」、「災害復興・地域防災活動支援助成金」の助成制度を設けている。令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響で学生の活動は制限されたが、学生が地域をフィールドに実施する活動について、学生からの申請に基づき審査を行い、3件の助成を行った。

ロ 新型コロナ禍における就職活動の変化等を踏まえた支援

キャリア開発センターが行っている学生支援の一部として、進路相談、エントリーシート(E S)等の添削、模擬面接があり、いずれも学生の希望に応じて対面方式やオンライン方式での実施を目的としている。

令和4年度の進路相談等の実施件数

進路相談	E S等添削	模擬面接	合計
558(102)	582(158)	828(300)	1,968(560)

※()内の数値は内数で、オンラインでの実施件数

※オンライン率は、進路相談 18.3%、E S等添削 27.1%、模擬面接 36.2%、全体で 28.5%になる。

(2) 研究

① 研究活動の推進

研究活動推進委員会では、第3次教学中期計画に掲げた「各教員の論文執筆について、おおむね1年に1本の公表を目指す」ことを目標にし、各教員の研究力強化に取り組んできた。令和4年度の教員研究業績は以下の通りとなった。

令和4年度の教員研究業績 <令和4年度事業報告書研究業績より>

紀要以上のもの(著書・査読論文・査読なし論文・紀要)	72.4%(29人中21人)
全て対象(著書・査読論文・査読なし論文・紀要・解説・国際会議・口頭発表等)	79.3%(29人中23人)

(参考) 令和3年度の教員研究業績 <令和3年度事業報告書研究業績より>

紀要以上のもの(著書・査読論文・査読なし論文・紀要)	73.3%(30人中22人)
全て対象(著書・査読論文・査読なし論文・紀要・解説・国際会議・口頭発表等)	86.7%(30人中26人)

令和3年度に、ライフイベント等での休職から復帰する教員を支援する「研究復帰を促す支援に関する内規」を定めたことに引き続き、令和4年度は、子育て中の教員が、休日開催や宿泊を要する学会等に参加するため、臨時的に必要な託児料を基礎研究費から支出できるように改めるなどの対策を講じた。今後も、教員がどのようなライフステージにあっても、研究を中断することなく、十分に能力を発揮できる環境づくりに努める。

イ 学内研究助成の採択状況

学内研究助成(奨励研究費)は、採択した課題で研究発表をすることを必須条件として助成を行うもので、令和4年度は、個人研究3件(プロジェクト型は0件)を採択とした。研究の成果は論集等に掲載し、研究成果の発信に努めた。

ロ 海外研究発表助成金

海外研究発表助成は、国際的な学術研究活動を奨励し、海外で開催される国際学会等で自ら発表する者を対象として交通費の一部を助成するもので、令和4年度は1件を採択とした。採択した国際学会が、新型コロナウイルスの影響で急遽オンライン開催となったため、学会参加費を配分した。

ハ ベストアワード・ベストティーチャー

本学の教育の質の向上と、研究力の向上に寄与した教員を表彰することで、教員それぞれの教育能力の向上と研究意欲の醸成を目指すことを目的に、平成29年度に創設された表彰制度で、令和4年度で6回目の実施となる。「ベストアワード」「ベストティーチャー」に表彰された教員には、次年度の学長裁量経費より研究費(各10万円)が配分されている。

「ベストアワード」については、年度ごとに優れた論文及び著書を発表した教員を研究活動推進委員会が選定している。令和4年度は、玉井雅隆教授に決定し表彰した。

「ベストティーチャー」については、年度ごとに本学の教育力の向上に著しく貢献し、質の高い授業を提供してきた優秀な教員を大学戦略会議で選定している。令和4年度は、阿部公一教授と渡辺暁雄准教授に決定し表彰した。

「ベストアワード」「ベストティーチャー」の表彰式の様子を大学ホームページに掲載し、本学の研究力の充実を社会に知らせることに繋げている。

ニ 研究環境に関するアンケートの実施

本学教員の研究活動をよりよいものとするために、研究活動推進委員会では令和4年度に「研究環境に関するアンケート」(全教員39名対象、回答数は24件、回答率61.5%)を実施した。

項目ごとに課題を整理し、特に要望が多かったパイアウト制度の導入について、次年度に向け検討を進めている。今後も教員が研究環境において不都合を感じている点を発見し、できるところから改善の方策を検討していく。

② 競争的資金獲得の推進

イ 科研費申請支援等の取り組み

科研費公募スケジュールが年々早期化していることに伴い、学内の科研費対応スケジュールも前倒しで行っている。

令和4年度は、学内の科研費採択者3名を講師とし、科研費学内勉強会(令和4年8月31日(水)研究活動推進委員会主催)を開催した。3名の講師は、基盤研究C、若手研究、研究活動スタート支援を採択した教員であり、それぞれの経験から申請にあたっての留意点等について話し、参加者は10名であった。

コンプライアンス研修については、令和2年度から日本学術振興機構の「研究倫理eラーニング」をオンラインで受講することを義務付けている。令和4年度は、全ての教員、研究費に携わる職員、全ての大学院生が受講し、全員が修了した。また、全教員に対し、研究費不正使用防止に向けた意識の向上と浸透を図ることを目的に「研究費の不正使用防止に関するアンケート」を実施した。研究費関連の規定類やルールに対する理

解度を可視化し、研究費の不正使用を起こさせない組織風土の形成に尽力した。

令和5年度科研費の応募は9件(基盤研究C:7件、若手研究:2件)となり、そのうち、令和5年度科研費新規採択は1件、研究代表者として科研費を採択している研究課題は14件となった。

科研費採択状況

年度	研究代表者(件数)	研究分担者(件数)	科研応募者
平成29年度	5(うち新規0)	5	15
平成30年度	5(うち新規1)	9	23
令和元年度	7(うち新規5)	8	25
令和2年度	6(うち新規1)	3	17
令和3年度	12(うち新規6)	4	20
令和4年度	15(うち新規2)	4	17
令和5年度	14(うち新規1)	6	9

※研究期間延長を含む

ロ 受託研究・共同研究の取り組み

令和4年度は受託研究・共同研究合わせて8件の取り組みがあった。山形県・庄内地域の自治体、民間企業、財団など、多様な団体からの依頼に対応した。

なお、研究活動推進委員会では、地域共創センターの産学連携部会と協力しながら、産学官連携を推進している。受託した調査や提言を各教員が自らの研究に繋がられるよう、更なる個別支援の充実を図りたい。

ハ 「産学連携」にかかる活動の強化（地域共創センター産学連携部会の活動の活発化）

重点項目として、「受託研究等を継承・発展させ、産学官連携を目指す研究分野を検討する」、「大学と外部機関とのパートナー関係を構築し、協定締結を目指す」を掲げ活動を展開した。シーズの洗い出しを行い、共同研究、受託研究のテーマと外部機関とのマッチングを行った結果、受託研究(公的機関除く)3件、共同研究(公的機関除く)2件、契約締結した。

(3) 社会貢献(地域貢献)

① 本学の教育・研究成果による社会(地域)貢献の推進

「ジュニアドクター鳥海塾」は、令和3年度に国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の次世代人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」(令和3~7年度までの5年間の事業)に採択された事業である。令和4年度は、2期生の募集に始まり山形県庄内地域と最上地域の小学5年から中学3年を対象とした40名の受講生に教育プログラムを展開した。具体的にはプログラミングの基礎や情報技術の活用、鶴岡工業高等専門学校の前校長による特別講義など計20回の講義を実施し、探究心の芽を育ててきた。また、2年目の活動に進んだ1期生12名においては、本学教員による丁寧な研究指導を受け、その芽を芽吹かせた。学内での発表会を経て外部機関主催のコンテストで成果を残した。成果の詳細については下記にまとめる。

今後も地域の才能の原石の発掘、育成を行うべく、より質の高い教育プログラムの展開を図る。

- ・令和4年7月17日(日)学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ(会場:東北大学・仙台市)参加2名
- ・令和4年11月12日(土)サイエンスカンファレンス2022(JST主催・オンライン開催)チャレンジ賞1名 アイディア賞1名
- ・令和5年3月4日(土)中高生情報学研究コンテスト(情報処理学会併催・会場:電気通信大学(オンライン参加可)東京都)入選2名
- ・令和5年日本人間工学会にて学会発表予定1名

(4) 国際化

① 学部・大学院における教育環境の国際化の推進

イ 留学の再開とオンライン留学の継続

令和4年2月に文部科学省から協定校等への1年未満の留学の再開に関する通知があったため、同年5月から学生の海外渡航を再開し、令和4年度には8名の学生がカナダ、オーストラリア、アイルランドの大学に中長期留学を行った。一方、夏季の短期語学留学については、新型コロナウイルス感染症の状況等をふまえてオンライン留学を継続し、協定校であるカナダのリジャイナ大学が提供するプログラムに5名の学生が参加したが、春季の短期語学留学では、学生9名がニュージーランドとオーストラリアの大学のキャンパスに赴いて授業を受け、このうち前者では3名が現地でのインターンシップにも参加した。また、ほかに学生5名がウランバートルにある「モンゴル・日本人材開発センター」でのインターンシップに参加した。

② 世界の様々な地域の大学や研究機関との連携協定の締結

イ 留学プログラム再開に向けた新規連携大学等の開拓

令和4年1月にカナダの大学としては初めてリジャイナ大学(サスカチュワン州リジャイナ市)と協定を締結し、令和4年度は3名の学生が同大に中長期留学を行った。また、中長期留学としては初めてオーストラリアの大学(西オーストラリア大学)に学生を派遣した。現在、複数の大学と協定の締結に向けた協議を行っている。

(5) 運営(教学)

① 公益学部への国際コミュニケーション学科と英語教員養成コース設置推進

神田学長のリーダーシップのもと、「第3次教学中期計画(令和2~7年度)」で掲げた「学科再編」へ向けて取り組んできた。令和4年度は、教職課程(英語)の検討を行うと同時に、学科再編検討会議(全6回開催)を適宜開催し、検討を進めてきた。

学科再編検討会議は、学長が指名した教員とプロジェクト担当の職員とで構成し、新学科となる「国際コミュニケーション学科」の3ポリシーの骨子を固めるとともに、カリキュラムの整理を行っている。新学科の3ポリシーは教授会を経て理事会・評議員会でも共有し、承認された。

また、新学科設置に係る文部科学省に対する手続きについて、申請ではなく届出とする方針となり、令和6年度の提出に向けて具体的に作業をしていく。なお、令和4年度に予定していたニーズ調査は令和5年度に行うこととし、新学科の届出に向けて作業を進める。

今後、作業を進めるうえでの留意点としては、令和4年10月1日に大学設置基準の一部が改正となり、本学が届出をする際には新しい設置基準に準拠する必要があること。加えて、既存の公益学科についても新設置基準への対応が求められるため、両学科のカリキュラム等の整理進捗状況を共有しながら準備を行うこととする。

② 大学院改革の推進

令和4年度より、改革の柱として「社会変革期における課題解決に向けた公益学研究・教育と社会連携の推進（公益社会の実現に向けた『学』と『社会』を結びつけるための大学院改革）」をビジョンとし、(1)教員の研究の深化と専門分野(ディシプリン)の可視化・発信、(2)公益学研究科ならではの学際教育の推進、(3)大学院の地域連携・社会連携の推進の3つを目的として掲げ、実行している。

イ 新たな研究領域

大学院教育・研究における公益学の柱として「組織経営」「国際関係」「情報科学」「地域共創」の4つの研究領域と主担当教員を配置した。

ロ 履修証明プログラム・科目等履修生

「履修証明プログラム」は、学生以外の方を対象に、教育機関等が一定の教育計画の下に編成した総時間数60時間以上の体系的な学習プログラムのこと。令和4年度は、地域共創・ソーシャルワーク研究領域において、既設の「地域共創人材養成プログラム」「ソーシャルワーク・スキルアップ・プログラム」の2つのプログラムを設置した。履修証明プログラムでの関心から大学院入学へと繋がる参加者もあることから、今後とも情報発信に力を入れていく。

また、科目等履修生には県外も含めて問い合わせが増えている。科目等履修生から修士課程(正課生)への入学へと繋がったケースもあり、修了生も含め引き続き履修者のフォローを行っていく。

ハ 社会人教育の充実

エクステンション・プログラムの取り組みとして、鶴岡タウンキャンパスで活動する「慶應義塾大学先端生命科学研究所」「致道ライブラリー(鶴岡市)」と本学が連携し、「市民と学ぶ 今の私たちが未来に繋ぐ、繋がるということ」をテーマに講演会を開催した。

○ 西洋と日本の「プラントハンター」が描いた夢

第1回「西洋のプラントハンターが描いた夢」

日時：令和5(2023)年3月14日(火)18時30分から20時30分まで

講師：東北公益文科大学 名誉教授 遠山茂樹氏

会場：東北公益文科大学 大学院ホール 開催方式：ハイフレックス

参加人数：17名

第2回『らんまん』モデル牧野富太郎の生涯

日時：令和5(2023)年3月21日(火・祝)13時30分から15時30分まで

講師：東北公益文科大学 門松 秀樹 准教授

会場：東北公益文科大学 大学院ホール 開催方式：ハイフレックス

参加人数：21名

二 学部からの進学促進等

令和4年度は、大学院オープンキャンパスを3回(6月22日、11月12日、11月22日)開催した。

なかでも、11月22日の大学院オープンキャンパスでは初めての取り組みとして学部生のみを対象として酒田キャンパスのラーモンズで実施した。学部1年生から4年生までの各学年から参加者があり、そのうち4年生2名が令和5年度の学内進学者となった。学部ガイダンスでも大学院での学びを伝える時間を設けるなど、学部生への発信を強化している。

大学院オープンキャンパスを3回開催したほかに、「研究計画書の書き方講座」を2回(7月2日、1月18日)行い、大学院入試対策についても支援活動を行った。

今後も継続して学部での発信を強化していく。

③ 第3次教学中期計画の進捗状況と後期計画の策定

学長のリーダーシップのもと、「第3次教学中期計画(令和2~7年度)」を進めてきた。当該計画策定の直後から、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じつつ教育研究活動を継続する対応を迫られ、事業の内容変更や、オンライン化への対応など、新たな課題に取り組むこととなった。令和4年度は、中期計画策定から3ヵ年が経過し、社会状況に大幅な変化もあったことから、令和5年度以降の3ヵ年に取り組む計画の見直しを、大学戦略会議を中心に検討し、「第3次教学中期計画 後期計画(令和5~7年度)」の策定につなげた。

令和4年度における各センター・委員会の達成状況は以下の通り。

令和4年度における第3次中期計画 実行状況 最終実施状況

各センター・委員会							
和4年度最終達成状況(全139項目中)／							
達成	125	着手中	14	未着手	0	達成見込み無し	0
	(90.0%)		(10.0%)		(0.0%)		(0.0%)
各コース							
令和4年度最終達成状況(全29項目中)／							
達成	24	着手中	4	未着手	1		
	(82.8%)		(13.8%)		(3.4%)		

2. 入学生確保対策(学生募集対策)

(1) 入学者目標数の設定

① 学部入学者目標

学部入学者数 245 名(編入を除く 1 年次入学者数)を目標に募集活動を行った。新型コロナウイルス禍 3 年目ウィズコロナの中での活動だったが、県外からの高校訪問拒否や、募集担当者が県内在住者でも最低限の訪問を要求する高校側の姿勢があり苦しい年度だった。ダブルメジャー等カリキュラム機能強化の継続的な広報や、コロナ対応にも最大限配慮した対面オープンキャンパスの実施、ダイレクトメールを活用したストロングポイントの発信・オープンキャンパス開催案内、LINE 等での問い合わせに迅速かつ丁寧に対応したものの、編入込の入学者は 206 名(1 年次入学者は 204 名)となり、残念ながら定員を確保することができなかった。次年度は、募集広報ツールや方法について改めて再検討し定員確保をめざす。

② 大学院入学者目標

令和 4 年度は、学外からの進学者 10 名、学部進学者 3 名を目標に募集活動を行った。結果として、令和 4 年度秋学期入学者は 1 名、令和 5 年度春学期の入学者は 7 名(うち学内進学者 2 名)となった。

秋に実施したオープンキャンパスでは学部生向けと社会人向けを分けて開催した。領域に分かれて座談会を行うなど、研究領域の紹介、指導教員に関する相談、院生生活のことなどについて、来場者と教員、院生との対話の機会を多く作り、来場者にはおおむね好評だった。

令和 4 年度秋学期と令和 5 年度春学期を合せ 8 名が入学し、令和 4 年度春学期の 4 名から倍増はしたものの、目標値までには達しなかった。

しかしながら、令和 4 年度では大学院教育の情報発信や公開講座等一般向け講座を多く開催したことで、新聞・ラジオ等での掲載量も増えてきているところである。今後も継続して定員確保を目指して募集活動に力を入れる。

(2) 入学者数確保へ向けての具体的な施策の検討と実施

① 「学生募集目標・方針」「入試種別毎学生募集計画」に基づく募集活動の実施

学生募集目標を学部入学者数 245 名(編入を除く)とし、入試種別、県内・外の入学目標数を設定し、募集担当者会議等で情報を共有した。

② オープンキャンパスの魅力向上を目指した施策の展開

文部科学省「改革総合支援事業」選定結果や THE 世界大学ランキング日本版結果、令和の年金広報コンテスト 4 年連続最優秀賞受賞などアピールトピックスをチラシ、スライドバナー、SNS 等でスピーディーかつ効果的に発信した。

オープンキャンパスでは、学生スタッフが主体的に当日の企画、運営等に従事。来場者一人ひとりにきめ細かな対応を行い高い満足度を得た。また、今年度も 3 月に新 3 年生向けの全て学生プロデュースのオープンキャンパスを実施。わかりやすい学部説明や学生目

線でのキャンパスライフ紹介を行いこちらも高い評価を得た。

3. 外部資金獲得計画

(1) 文科省等の採択系事業への申請

① 文科省が公募する採択系補助事業の情報収集と採択確度の向上

文科省が、「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装などの大学改革に積極的に取り組む私立大学に対し、改革に係る取り組みをタイプ別に点数化し選定する「私立大学等改革総合支援事業」について、4タイプ(「特色ある教育の展開」「特色ある高度な研究の展開」「地域社会への貢献」「社会実装の推進」)中、本学が申請した3タイプ(「特色ある教育の展開」「特色ある高度な研究の展開」「地域社会への貢献」)全てが採択を受け、国庫補助金4,120万円が増額された。なお、3タイプ選定は全国で14校のみで、本学は8年連続で3タイプの選定を受けた。

4. 施設等整備計画

(1) 施設のロングライフ化に向けた施策

① 設備の老朽化への計画的対応

本学は令和4年度末で開学から22年が経過し、空調設備等の突発的な故障が目立つようになってきている。現在、故障個所については、その都度、修繕で対応してきており、教育研究、大学運営に支障をきたす状況ではないが、今後のさらなる老朽化へ向け、計画的に対応を進めていく必要がある。令和4年度については、修繕計画作成の準備段階として、本学の設計段階から関わっている業者と打ち合わせを行い、まずは施設設備の劣化度合い、現状把握をする必要がある旨、説明を受けたところである。劣化調査については専門の業者に依頼する必要があること、費用も増大になることが懸念され、令和5年度の調査は見送り、令和6年度以降に実施する予定とした。

5. 運営

(1) 認証評価受審の準備及び中期計画目標の達成に向けた施策

① 「認証評価」受審に向けた諸準備

令和5年度が認証評価受審の年度となり、令和4年度より受審に向けた準備を進めた。令和4年10月19日(水)に自己点検評価書担当者説明会を開催し、自己点検評価書作成へのスケジュールと評価の観点等を確認した。